

部局名	教育委員会	所属名	教育センター	所属長名	永井 元博	電 話	486-9588
-----	-------	-----	--------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3392		事務事業名称	教育活動調査研究事業					短縮コード	経常	3392	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		八千代市教育センター設置条例第3条1～3項						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
本事業における「夏季実技研修会」は、昭和51年に理科の実験研修、8ミリ映写機の活用研修、体育の実技研修の3講座で始まったものである。実技研修という名称もそこから来ている。その後、平成5年からは、指導課の担当から教育センターの担当に変更された。情報教育の推進から、コンピュータ関係の講座が増えてきたことが担当変更の原因の一つである。研修講座は18講座で継続していたが、教職員の減少により、理科・体育など小中が別に実施していたものを統合し、平成10年度は16講座になった。現在は、教員の要望や技術習得の必要性増加のため、講座数は25前後となっている。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	02	人間尊重都市をめざして					
教育に対する社会のニーズは、拡大している。それだけ、教員が身につけなければならない技能は増えていくと考えられる。講座数を教育課題に対応した内容にするとともに、保護者のニーズ、地域のニーズを配慮し、教員の資質の向上を図る必要がある。						大項目（節）	01	学校教育					
						中 項 目	02	義務教育					
						小項目（施策）	02	教育内容の充実					
						細 項 目	01	学習・生徒指導の充実					
実 施 計 画 の 計 画 事 業													
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		～		計 画 事 業 費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	八千代市小中学校教職員						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成22年度に実際に行ったこと： ①「夏季実技研修会」実施 ②「教育やちよ」年3回発行 ③「教育活動調査研究報告書」発行 ④「教育の歩み」発行						
	※平成23年度に計画していること： ①「夏季実技研修会」実施 ②「教育やちよ」年3回発行 ③「教育活動調査研究報告書」発行						
意図 （何を狙っているのか）	教員の資質の向上						
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外						
区 分			単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	小・中学校教職員数	人	866	888	836	895
	指標 2						
	指標 3						
活動指標	指標 1	研修参加者数	人	624	630	598	630
	指標 2	発行部数	部	4,100	4,100	4,100	4,100
	指標 3						
成果指標	指標 1	研修参加者の満足度	%	90	90	90	90
	指標 2	利用数	部	3,463	3,463	3,463	3,463
	指標 3						
上位成果指標	指標 1						
	指標 2						
	指標 3						

コード		3392		事務事業名称		教育活動調査研究事業		所属名		教育センター	
				単位	2 1 年度	2 2 年度			2 3 年度		
					実績	計画	実績		計画		
事業費 (A)	財源内訳	国		千円	0	0	0	0	0		
		県		千円	0	0	0	0	0		
		地方債		千円	0	0	0	0	0		
		一般財源		千円	1, 057	1, 173	956	1, 089			
		その他		千円	0	0	0	0			
	主な事業費の内訳			報償費134千円 旅費57千円 需用費621千円 役務費227千円	報償費146千円 旅費75千円 需用費545千円 役務費270千円 委託料84千円	報償費76千円 旅費61千円 需用費545千円 役務費196千円 委託料29千円		報償費136千円 旅費67千円 需用費511千円 役務費270千円 委託料63千円			
	人件費 (B)			千円	16, 750. 6	16, 288	16, 614. 7	16, 288			
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)				千円	17, 807. 6	17, 461	17, 570. 7	17, 377			

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由					
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		上位の施策「教育内容の充実」を推進するために教育活動調査研究事業を実施しており，結びついている。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある							
			☐ 結びつきが弱い・ない							
			☐ 評価対象外事項							
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		教育課題に対応した教員の資質向上はこれからも必要である。					
			☒ 達成していない							
			☐ 評価対象外事項							
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		専門的な内容の研修で，教職員に対する必要な研修のため民営化できない。あるいは現在以上の経費が必要である。					
			☒ 可能性はない							
			☐ 評価対象外事項							
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		「対象」・「意図」は結果に結びついており，現状のままでよい。						
		☐ 見直す必要がある								
		☐ 評価対象外事項								
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある		諸課題に関する実態調査・意識調査を実施し，分析して教育課程の確実な遂行をめざした講座内容の充実を図っている。					
			☐ 効率性向上の可能性はある							
			☐ 両方可能性はある							
			☒ 可能性がない							
		⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等							
			☐ 臨時的任用職員等の活用							
			☐ I T 化等の業務プロセスの見直し							
			☐ 受益者負担の見直し							
			☐ 類似事業との統合・役割見直し		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)		
			☐ 上記以外の方法				2		実施主体 (所管部署)	
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある							
			☐ ない							

コード	3392	事務事業名称	教育活動調査研究事業				所属名	教育センター
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			都市化・少子化が進む中，児童・生徒を取り巻く環境は日々変化している。そのような状況下，教育活動を効果的に推進するためにも，諸課題に関する実態調査・意識調査を実施し，分析して教育課程の確実な遂行に資することは今後も重要である。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			今後も，児童・生徒の教育活動の向上を図るため，最も適した課題を常に吟味し，教育現場や市民に活用される調査研究の推進を図っていく。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☒	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
夏季実技研修を受けた教員の講座後のアンケートでは，とてもためになった61％とためになった37％のあわせて98％の参加者から満足との回答があった。個別の回答を見ると2学期の授業に早速活かせる，校務の効率化が図られる等成果を挙げる一方，更に研修を積む必要があると課題を持つ参加者もいた。近年初任・若年層の教員数が増加しているが，今後も数年その傾向が続くため，益々教員の指導力向上が，市民からも期待されるところである。									

所属長コメント	本事業を達成するために，今年度は，「子どもと望ましい人間関係」をテーマとして調査活動を行った。特に，「子どもと学校の人間関係の様子」「子どもと家庭の人間関係の様子」「子どもと地域社会の人間関係の様子」という3つの観点から，子どもと望ましい人間関係に関する意識や実態を調査した。それらの調査結果を教職員，保護者，地域社会に情報提供するとともに，それらを効果的に活用することにより，教育の向上を図りたい。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続				担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。				
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
	☐ その他								
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									